

生産組織の諸説整理と理論的枠組み

相川良彦

1. 時期区分と生産組織論の整理

2. 課題と理論的枠組み

- (1) 組織形成の経済的根拠 —— 内部組織の経済学からのアプローチ ——
- (2) 組織継続を支える経済的機能 —— 大規模経営学からのアプローチ ——
- (3) 組織継続の経済的制度 —— 企業形態論からのアプローチ ——

(4) 組織運営にかかわる農家間関係 —— 農民層分解論からのアプローチ ——

(5) 組織の統合メカニズム —— 近代組織論からのアプローチ ——

(6) 目的と規制方法からみた組織の自立性 —— 社会学的アプローチ ——

3. 論点整理と筆者の理論的枠組み

1. 時期区分と生産組織論の整理

農業生産過程の組織化には、戦後4つの時期区分が可能であろう。第1期は30年代中葉に脚光を浴びた共同経営を含めた共同化、第2期は昭和40年前後兼業化の進展に伴う農業労働力の不足と新品種の出現に対応して労働を軸として組織化された稲作集団栽培、第3期は昭和40年代中葉以降の圃場整備の進展と規模経済を実現する中型機械体系を軸として結成された生産組織、第4期は昭和50年代中葉以降に本格化する転作政策への対応と生産組織のもつ限界への反省から、中型機械化を軸としつつも、農地の面的利用と異種作目間の結合を志向した地域農業組織である。

第1期において、農業生産過程の共同化の社会経済的根拠と組織構造を体系的に整理したのは綿谷昶夫である。綿谷は、共同化成立の根拠として、(1)経済面では規模経済を志向する技術革新と個別経営の枠との矛盾、その解決としての市場メカニズムを介さない生産要素の徴収方法(=組織化)を、(2)社会面では家制度の崩壊に伴う自由で主体的な跡つぎ層の成長を指摘する。次に、共同化を経営的側面から捉えて、「農業生産過程における生産要素 —— 労働力、労働手段、労働対象および

土地 —— の結合の形態が、どのていどまで共同化参加農家 —— 個別経営 —— の内部結合から農家 —— 個別経営 —— 間の集団的結合に移行しているかという」視点から類型化する。そして、この視点から現実の諸類型の構造と機能を検討する時、共同経営以外の諸組織は個別経営の枠内での部分的共同にとどまり、革新技術の定着と共に個別経営に解消される過渡的な存在であること、他方、労働対象、耕地をも集団へ移行させている共同経営は大規模経営の生産力の発展とともに、生産要素の分化とそれに伴う構成農家間の階層分化を必然化し解体へとつながってゆく、と結論づけるのである⁽¹⁾。

さて、第2・3期において、生産組織論は農民層分化との関連で捉える諸説が降盛になる。西尾敏男は、愛知県の生産組織形成の軌跡を次のように整理する。昭和31年に技術協定を中心とした集団栽培が発足し、その後労力流失の対象として共同作業が取り込まれる。昭和30年代末から40年代中葉にかけて、生産過程の機械化とオペレーターの(所得)確保を目的に農協の介在による技術信託が実施される。そして、40年代後半以降は独立した受託組織が農協を窓口として農作業・経営受託により規模拡大をはかる⁽²⁾。この西尾の論は農

民層分解と関連づけて生産組織の展開をみていく点で綿谷の論と共通性をもつ。ただ、綿谷が抽象的に生産力発展に伴う生産要素および構成農家の分化が組織変遷・解体をもたらすとしたのに対し、西尾は労働の自立過程を基軸として、それに対応した組織形態の変遷を具体的に描いている。

生産力の高度化が個別経営の枠により阻害される時に、組織は形成される。この場合、西尾がこの阻害要因を農業労働力とみたのに対し、今村奈良臣は農地条件（土地基盤整備、用排水利用規制、耕地分散）に求めた。そして、集落を基盤として組織が設立され、機械化により労働時間の短縮が図られ、そこに稲作余剰の形成される時、労賃拡大を望むオペレーターと地代上昇を望む兼業農家層との確執と組織形態の転化が引き起こされる⁽⁶⁾と考えた。この余剰の分配をめぐる労賃と地代の対抗という構図の下で生産組織の展開を捉える視角は、農民層分解から生産組織を研究する者の共通した捉え方となったと言えるだろう。

他方、「家」の社会構造の変化に生産組織形成の要因を求めたものとして、梶井 功、中安定子がいる。一方で「家」制度の崩壊に伴う農業生産のワンマンファーム化、他方で機械化により組作業の必要が生じ、そこに農家間の労働補完の為の生産組織が形成される⁽⁴⁾、とみるのである。

以上の農民層分解アプローチによる生産組織論に対し、昭和50年代になって企業形態論的な視点から生産組織を性格づけようとする議論が展開される。佐々木 隆によれば、生産組織は構成員農家間の対等な権利を基礎（組織体的側面）に成立し、その発展と共に私経済的な主体としての経営体的性格を強めていく。両者の関係は、構成員農家の変質が各農家の経営目標と意志決定機構を変化させ、それが生産組織の経営目標と意志決定機構の変化をひき起こすという連関でつながってゆく。そして、経営体の発展段階に対応して、

異なる経営管理機能をもつ生産組織類型を設定するのである⁽⁵⁾。

吉田 忠は、佐々木の論を踏まえつつ、生産組織に経営体的側面を成立させるものが、外部調達資本・固定資産の増大と分業の拡大であり、そこに擬制的な雇用関係が成立し、その管理の為の組織独自の意志決定のしくみが生じる⁽⁶⁾とみた。和田照男は、生産組織の形成要因として経済効果と、経営者機能の結合形態の2基準を掲げ分析・類型化する。経済効果としては、規模経済、外部効果、市場補完の3機能がある。統合形態としては集権的な統合型と緩やかな分散型とを挙げる。そして所有関係を視座におきつつ上記2基準の組み合わせの中に、現存の生産諸組織を機能的に分類し、位置づけるのである⁽⁷⁾。

第4期において、資源利用の視点から、組織化による地域複合農業の概念を提起したのが永田恵十郎等農事試験場グループである。彼等によれば、合理的な土地・水利用とオペレーター協業の編成の為には、地域的な範囲での組織化が必要である。それにより、高性能機械の利用を軸とした合理的作業体系の確立と投資効果の向上が図られると同時に、幾つかの部門について個別経営間の補完による複合生産のメリットを追究することも可能になる⁽⁸⁾という。

地域農業の主体を個別経営を調整結合する地域レベルでの中間組織として捉え、現代組織論的な視点からその中身を理論的に詰めた者に高橋正郎がいる。高橋は、個別農家経営から外部化してしまった諸機能を組織化によって再び内部に取り込むことに、地域組織の成立根拠を求めている。そして、そこにおける経営管理の課題は、効率を追究する集権的な組織構造と個別経営農民の満足を基礎におく補完的で自成的な組織構造との調整にある⁽⁹⁾とみる。

以上のように生産組織論は、生産組織の実際の発展時期区分にほぼ対応しつつ、かつそ

れぞれに依拠する理論をやや異にしつつ、主張され理論展開してきたことがうかがえるであろう。

2. 課題と理論的枠組み

稲作において高生産性達成の為に、生産組織化は有効な方法と考えられる。しかし、生産組織は普及している反面、不安定さも内包し、しばしば分裂・解散を繰り返すものでもある。ここでの課題は、組織の安定と発展のための経済的・社会的な制度条件を明らかにすることである。そこにおいて、筆者の依拠する理論の枠組は以下のようである。

(1) 組織形成の経済的根拠——内部組織の経済学からのアプローチ——

生産組織は、規模の経済を発揮する機械技術進歩とそれに対応し得ない個別農家の私的土壌所有の枠との矛盾を回避する一手だてとして形成される。組織化して自作地を持ち寄れば、対価なしに規模拡大や労働力の調達等が可能だからである⁽¹⁰⁾。また、地域によっては、地元農家における信用の増大、あるいは農政・自治体などの支援により、耕地の受託拡大に有利という副次的効果も期待できる。この最初の方の理由を内部組織の経済学を援用して、より理論づけておこう。

農地は農家にとって単なる生産手段ではなく、労働燃焼の場であり、財産・家産であり、農村社会のステータスシンボルの1つでもある。従って、農家は余程さし迫らないと農地を手放さず、農地貸借市場も局部的に少数者により行なわれるにすぎない。農地貸借「取引が少数者間の取引」の場合、「意思決定者の人間的側面が表面に出てくることになる。限られた情報の下で限られた合理性を追求する意思決定者は……意識的に駆引きの行動をとる」。その為、農地貸借が「強い駆引きの行われるような場で取り引きされるならば、取

引コストは当然に高くなろう。駆引きの行動のゆえに、情報収集、取引契約の実行の確認、危険負担などにコストが余計にかかるからである」。農地貸借の場合、取引コストの増加とは、農地市場における情報の不足或は貸借をめぐるトラブルの心配等により農地貸借自体が進まないとか、借りた農地が分散あるいは劣等地のために収益性が上がらないといった形で実際の場面では現れよう。この「市場取引のコストを節約するために、その取引にかかわる経済活動自体を企業の内部組織にとり込もうとする働きがあらわれる。つまり、市場にかえて組織が選択されることになる」。組織を結成し内部取引化することにより、(a) 農地貸借の情報収集の煩わしさや貸借トラブルに巻き込まれることなく、(b) 借地料の支払いなしに、規模拡大が達成されるのである。この2重の意味で取引コストの節約が可能となるのである。反対に、組織結成は取引を内部化することにより、組織の運営管理費(=内部取引コスト)を発生させる⁽¹¹⁾。

(2) 組織継続を支える経済的機能——大槻経営学からのアプローチ——

今日の革新技術は、「物的設備のみならずそれに特有な形で結びつく専門化され技能化された人的資本の固定化の必要度をも高め」「生産諸要素の組織内長期固定化」を進める。その結果、組織の資源配分機能もまた「生産要素固定化」により影響を受けることになる⁽¹²⁾。

この問題を先駆的に考察した大槻正男の農業経営学を援用しよう。大槻は、生産要素をフローとストック(「生産要素源泉体」)に峻別して捉え、「ゴーイング・コンサーンとしての生産組織体は当然に、それから湧流する各生産要素が結合せられて、ちょうど目的とする生産物になるようなそうした割合において結合された各種生産要素源泉体の結合組織体として概念する」。そして、家族労作的自作

農経営を「労働力、土地および資本の大部分を固定的沈下態とする経営」と捉えている。また、生産要素ストックが生産組織体へ組み込まれる（「沈下固定」）には、2通りの加工が必要である、とする。第1は特定の加工にあった形への加工である。稲作において、土地は水田化されなければならないようにである。第2は個別経営にあった形への加工である。個別に購入または借り入れられた水田は、さらに個別経営の状況に応じて土地改良等がなされなければならないようにである。なお、経営が生み出す純生産は2つの方法により分配される。1つに外部から購入された生産要素は市場での価格支払いを通じて、2つに価格支払い後の残余は経営に結合された各生産要素ストックの所有者へ、各々分配されるのである⁽¹³⁾。

大槻理論に準拠して、組織への生産要素ストックの固定状況を基準として、生産組織の類型化を試みておこう。それによれば、

(イ) 機械共同利用型生産組織は、個別の経営地を一時的に持ち寄り、機械・施設の共同利用・作業により効率的な農作業の遂行と過剰投資の防止とを目的として運営される。そこにおいて、組織に固定される生産要素とは資本（機械・施設）である。労働は機械・施設に付随する限りで一時的に組織へ組み込まれるだけなので、固定化されたとは言えない。耕地・作業の受託をしない、構成メンバーの全戸出役型集落ぐるみ生産組織を典型例とする。

(ロ) 集落ぐるみ生産組織も機能化が進むと、構成員の中でオペレーターとその他労働とに明確に分化する。特に、オペレーターが専従化すると、オペレーター労働の組織への固定化が生まれる。この特徴は専業農家の少数有志型生産組織においてより顕著になる。そこでは農業で生計をたてようとして生産組織に結集する者が多いので、オペレーターの組織労働への専従（＝固定化）度合は画然と

して高い。農業専業を志向する少数有志型生産組織においては、資本に加えて労働が組織へ固定化される、と考えられる。

ところで、労働が組織へ固定化される為には、組織に就労の場があり、それにより収入が得られるという経済的基盤がなければならない。具体的にはそれを組織は、規模拡大や複合化により実現しようとする。作業受託型生産組織の場合、組織に固定化されているのは機械作業（＝資本付き労働）であり、市場を介しての機械作業の供給という形で耕作規模拡大が達成される。複合型生産組織の場合、組織への労働の固定化は組織作業へ年間就労するという形で実現される。

(ハ) 借地型受託組織においては、土地利用権が市場を介して組織に集積・固定化される点がさらに加わってくる。組織へ土地利用権が固定化されるとき、労働の固定化もまた強化される、と考えてよい。ただ、土地利用権が市場を介して外部調達されるのに対し、労働は組織化を通じて固定化されるという違いがある。

(ニ) 協業経営は、構成農家が資本・労働・土地を同一の資格で持ち寄り、結合することにより結成される。生産3要素すべてが組織化を通じて組織に集積・固定化され、かつ未分離であるところに特色がある。なお、協業経営は本論の検討対象に含めていない。

(3) 組織継続の経済的制度——企業形態論からのアプローチ——

生産要素の組織への固定化と表裏の関係にある制度として、所有権がある。(近代的)所有権とは、「物に対する直接的全面的支配権」(物権)であり、それは近代社会の生産・再生産プロセスの中で、人間どうしの契約(債権)と結びついて機能する⁽¹⁴⁾。もちろん社会的分業の進展につれ、その上に織りなされる生産関係も違ってくる。占部都美によれば、生産技術の未熟な手工業段階にあっては、「所有と

労働は一致」し、経営組織は「生活的営利原則」により営まれる。しかし、「生産技術の発達によって所有と労働の分離」が進むとともに、経営組織は資本の価値増殖を目的とした資本収益性原則へと転換する⁽¹⁵⁾。そして、ここでは、固定化を生産・再生産プロセスにおける長期タームでの生産要素の機能状況を現す概念、所有権を社会的に認知された生産要素の支配権と捉えて、固定化と所有を連携づけ解釈しておく。

組織に所有されない生産要素は、市場購入により外部から調達され、他方、所有された生産要素には、粗収益から外部への支払い額を差し引いた残余が収益として充当される、と一般に考えて良いだろう。しかし、生産技術の発展は労働と所有（土地、資本）の分離を進め、それに対応して生産要素の組織による所有状況にも多様な形態が生まれる。そして、それが組織の分配・資本蓄積の仕組みを複雑にする。例えば、資本のみ組織に固定される機械共同利用型生産組織の場合、本来なら労働・土地の提供者である構成員農家へ労賃・地代を支払い、残余は資本の利子・利潤となるはずである。

しかし、農業生産に占める労働・土地の貢献が大きく、かつそれらが組織化を通じて調達される機械共同利用型生産組織において、資本の固定化だけでは組織としての自立はおぼつかない。それが労働・土地を固定する構成員農家と資本を固定する組織との分配の仕方を逆転させる。すなわち、機械共同利用型生産組織の場合、資本を固定しているにもかかわらず、資本調達価格を物材費として外部へ支払い、残余を構成員農家が取得することが多いのである。それ故、当該組織の資本（機械・施設）更新の仕方は、構成農家への賦課金、制度・農協資金の借入れなど外部に依存するか、或は多様な工夫により特殊に捻出せざるをえない。他方、土地利用権をも固定化する借地型受託組織の場合、資本更新の主た

る財源は組織が取得する受託料から必要経費（＝生産要素の用役価格）を控除した残余である。節税対策や補助金など別条件に攪乱され明瞭に現れないことも多いが、基本的に借地型受託組織には組織に残余が生じ、それが資本更新の補填にあてられることにより組織の継続性も安定化するものが多い。

（4）組織運営にかかわる農家間関係——農民層分解論からのアプローチ——

農業収益の分配をめぐる、構成農家間の利害の対抗が顕在化する。特に、農業生産力の発展（または停滞）により収益変化の起きるとき、分配をめぐる対抗はよりシビヤーなものとなろう。生産組織の運営方針の展開は、収益分配をめぐる地代と労賃の対抗を経済的内容とし、構成農家間の利害関係を社会的現象形態として展開する。

綿谷昶夫によれば、所有と耕作との未分化な形で土地独占をする戦後自作農は、労力の半失業状態において純収益（儲け）を労働の成果として意識せず、かえって土地独占の成果という転倒した形で受けとめる。だが、かような主観的労働評価も商品経済の浸透にとまなう農民の生活水準向上に底支えされて、社会的労働力として自家労働を評価するようになる⁽¹⁶⁾。

綿谷の論を受けて磯辺俊彦は言う、戦後自作農の自家労働評価の基準には段階的進展（＝労働力自立化への歩み）があり、農民層分解は労賃と地代との対抗関係の中で、自家労働評価の進展を機軸にして展開する。この労賃と地代の対抗は、零細私的所有の枠を破る集落ぐるみの集団的土地利用秩序の形成と農法変革により止揚しうる。そこでは農業生産力の建て直しと個別経営（個別労働力）の自立こそが組織の主題である⁽¹⁷⁾。

上記2者の論に対し、農業機械化の発展が生産組織の分配方法に与える影響という視点から分配問題を整理した者に生源寺真一がい

る。

生源寺は1集落ぐるみ生産組織を事例として、①米麦機械化による労働時間の短縮が賃金単価引き上げにもかかわらず賃金総額シェアを低下させる方向へ作用する。そこに労賃と地代との対抗でなく、むしろ経営者報酬と地代との対抗という新たな問題状況が発生する。そこではオペレーター集団（専業農家）とそれ以外の構成員（兼業農家）が余剰分配をめぐり対抗する。②省力化にともなう経営複合化の進展が、個別経営の複合部門と組織で経営の米麦オペレーター作業部門との出役競争という形で顕在化する、と指摘する⁽¹⁸⁾。

(5) 組織の統合メカニズム——近代組織論からのアプローチ——

近代組織論を創始したといわれるC.バーナードによれば、「組織とは目標達成のための協働体系であり、権威にもとづく職位体系とそれを支える報酬体系とによって公式的には構成される」と規程される。これを言い直せば、組織とは、①個人の目的とは異なる共通目的をもつ客観化された「2人以上の人間の行動システム」で、②目的を達成しうる為の、特殊化・専門化にもとづく効率的で職能的な生産システムと③構成員を組織へ引きつける為の、協働の成果を分け与えて構成員に満足を与える配分システム、との2側面を有している。そして、組織は、生産システムの効率化による成果とその成果の構成員への配分をうまく均衡させることで、その存続・成長を図るのである。その際、生産システムが効率的に機能するには、構成員が組織へ協力する動機を持ち、生産システムの命令・指示に同意し、主体的に役割を遂行することが必要である。また、組織構造は単位組織を基礎において、それらがピラミッド状に積み重なる形で構成される。そこにおいて、組織の統合は、2単位組織に重なり在籍する管理職の調整力によって果たされる⁽¹⁹⁾。

薄弱な所有基盤の上に成立する生産組織において、所有に基づく権限委譲以外の統合メカニズムのあり方を示唆するこの近代組織論の考え方は、なにがしかの有効性を持ちうるのではあるまいか。

(6) 目的と規制方法からみた組織の自立性——社会学的アプローチ——

M.ウェーバーは、合理的・官僚制組織の特徴として、①目的遂行の為の職務活動の専門分化と範囲の固定、②職務における上下ヒエラルキーの確立と命令権・強制手段の規則による付与、③公私の分離や事務の文書処理の原則、等を挙げている。A.エチオーニは、同様組織の具体的分類の試みとして、組織目的と規制手段の違いの組合せにより、幾つかの組織類型を提示した。エチオーニに依拠すれば、農業生産組織は、経済的目標をもち、報酬により下級参加者を統制する傾向の強い功利的組織と位置づけることが可能であろう⁽²⁰⁾（もともと、生産組織という小集団は、エチオーニの対象とした現代の大規模組織から外れていようが）。農業生産組織の自立度合に着目し、決定権が参加農家から組織（内機関）へ移行する度合、組織が参加農家を統制する手段等について検討することは、農業生産組織の社会的性格を明らかにする上で有用であると思われる。

3. 論点整理と筆者の理論的枠組み

1, 2で紹介した綿谷は、組織形成の経済的根拠を生産要素調達コストの節約（内部組織の経済学と結果的に一致）に求め、生産要素の組織への固定化（大規模経営学）をベースにおいて、生産組織の類型化を試みている。そして、生産組織を経営単位として捉え、その生成・発展が生産3要素の機能分化をもたらし、組織解体と個別経営による代替・分解へとつながる（農民層分解論）、と論じるので

ある。筆者もまた大枠として綿谷の論を踏襲するが、現状認識について以下の点が違っている。

綿谷の論では、商品経済の農業への浸透が、生産組織形成を促し、その発展により機能分化がおき組織は解体する、とされる。最初の組織形成の根拠については、筆者もまた基本的には同意する。ただ、詳細には、綿谷は生産要素調達コストの節約と一般的にいうのに対し、筆者は土地貸借市場の未熟を最重視すべきだと考えている。次に、協業経営以外の組織の不安定さ（解体）の根拠について、綿谷は生産要素の組織への移転の部分的・不徹底さにもとめ、筆者は商品経済浸透の偏りに求める。具体的には、商品経済浸透の不充分さが機能分化の未熟をもたらし、それが組織内部の効率的生産システム、収益配分ルール、資本蓄積・更新のための会計方式等の未確立につながり、組織自立の経済的基盤を弱め、組織解体をもたらしている、と考えるのである。

収益配分ルール等については、農民層分解論、企業形態論の立場からの確かな問題点指摘が行なわれている。まず、農民層分解論において、綿谷、磯辺は地代に対抗しつつ形成される自家労働評価に農業における商品経済法則の貫徹の基準を見出した。また、今村、生源寺は、機械化により他産業並労賃で清算してもなお残る経営余剰の分配という今日の問題を提示した。いずれも生産組織が当面する問題であり、生産組織論の中でいわば定説化しているとみて良いだろう。筆者もまたそれを踏襲するが、特に留意したいのは、経済的利害対抗の表現形態である。それは観念として認識され、現実にも規定的影響力をもつものではあるが、農民どうし面と向かってストレートに表現するようなものではない。経済的利害関係は抽象的に、あるいは社会関係をまとめて現れるものであり、農村におけるその現れ方に注意を払いたい。

企業形態論において、佐々木が採用した組織の形成、発展を目的・会計方式等に着眼し段階論的に整理する方法は、有効なアプローチの1つのように思える。また、吉田、和田が組織における所有の機能を重視し、意味づけようとした試みも的を射ている。ただ、彼等の論議の中身は未だ曖昧であり、論理的に詰められているわけではない。筆者もまた、アプローチの1つとして、組織の形成・展開を組織形態や会計方式等への制度化に着目しつつたどることにしたい。そこで、第1に小農・集落の論理がどのような形で組織の運営・会計方式に組み込まれているか、第2に組織が経営体として自立するにともない如何なる制度的条件を備えるに至るかを問題にする。

後者の経営機能を経営組織を媒介として社会制度（所有）に関連づける論理として、大槻正男の論を援用しようと思う。大槻によれば、生産は生産要素フローの結合により行なわれ、それを営む経営組織は生産要素フローが沈下固定し、ストックとして結合されることにより構成される。他方、所有を社会的に認知された生産要素の支配権と理解すれば、所有は、生産組織の生産要素ストックの固定度合（保有期間）に関わり、かつ収益の分配に関与する社会制度、ということになる。そして、生産要素ストックの固定化状況は概して組織形態に投影すること、また今日の農業生産組織の多様さ・複雑さはこの生産要素ストックの固定と所有の分離・錯綜に根ざしており、それが収益配分ルール、資本蓄積の為の会計方式等の未確立につながる、と考えるのである。

前述のような諸側面は組織を構成する部分であり、組織において統合されている。その統合のメカニズムとして、近代組織の概念枠組みが有用であろう。それによれば、組織は目的を中心にして、目的達成のための効率的生産システムと構成員を組織へ引きつける配分システムとのバランスが保たれることによ

り維持・発展する。また、組織における生産の効率化は、構成員の専門化と職能体系による垂直的分業システム、およびその指揮に主体的に服す構成員の協働意欲により支えられる、と見る。その際、決定権の所在、組織による構成農家の規制方法に、生産組織の社会的性格を見出すことも可能であろう。

なお、筆者の扱わない論点がいくつかある。商品経済の浸透が農業生産過程の外部化をもたらしており、それを地域レベルでの組織化により再統合しようという高橋の議論は、生産単位ではなく、経営単位としての生産組織化のあり方を問題にする筆者の範囲を超えている。また、それと重なるが、集团的土地利用、田畑輪換、副産物交換、複合化等をキーワードとする農法論的な色彩を帯びた生産組織論もある⁽²¹⁾。そうした農業技術面の検討も対象外とする。さらに、組織の担い手の階層構成を主題とする農民分解論的アプローチによる生産組織論もある⁽²²⁾が、それらの論点も、組織の制度・構造に関心を集中する筆者と意図を異にするので除外している。

生産組織論は、これまで理論分野と実証分野とが分離し、どちらかといえば理論先行して議論が展開してきたと捉えうる。そして、理論は実態の変化により感覚的に合わなくなると、理論的に詰めることなく放置され、新たな装いをもって別の理論が導入されるといった繰り返しであったのではないか。実証との突合せによるこれまでの理論の吟味と体系化が今必要な時期であると考え。なお、本稿は論点整理に課題としており、これら理論枠組みに沿った実証研究の試みは別稿に譲りたい。

注(1) 綿谷勉夫「農業生産組織論—著作集第三卷」(農林統計協会)1979年、p.4(引用頁、以下同様)。

(2) 西尾敏男「水稻生産組織の変遷」(小倉武一編著「営農集団の展開」所収、御茶の水書房)、1976年。

(3) 今村奈良臣「農業生産組織の現代的意義」(農政調査委員会国内調査部編「成長メカニズムと農業」)、1970年。

(4) 梶井功「基本法農政下の農業問題」(東京大学出版

会)、1970年。

中安定子「農業の生産組織」(家の光協会)、1978年。

(5) 佐々木隆「生産組織における経営体的性格の形成について」(農林業問題研究 No.49、1977年)。

(6) 吉田忠「農業経営と生産組織」(上村恵一・山内豊二編著「現代日本の農業経営」、富民協会)所収、1980年。

(7) 和田照男「農業生産組織の企業形態論的分析方法」(農業経営研究 VOL.17、第1号)、1979年。

(8) 永田恵十郎「地域農業論における二つの考え方」(沢辺恵外雄・木下幸孝共編「地域複合農業論の構造と展開」、農林統計協会)所収、1979年。

(9) 高橋正郎「農業組織の展開と現代組織論」(小倉武一編著、前掲書1979年所収)

(10) 綿谷勉夫、前掲1979年。

(11) 今井賢一・伊丹敬之・小池和男共著「内部組織の経済学」(東洋経済新報社)、1982年。p.55~58。

(12) 宮沢健一「現代経済の制度的機構」(岩波書店)1978年、p.154。

(13) 大槻正男「大槻正男著作集 第一巻」(楽書房)1977年、p.53。

(14) 大阪市立大学経済研究所編「経済学辞典」(岩波書店)1977年、p.634。

(15) 占部都美「企業形態論」(白桃書房)1977年、p.39。

(16) 綿谷勉夫「農民層の分解—著作集第1巻」(農林統計協会)1979年、p.277~289。

(17) 磯部俊彦「日本農業の土地問題」(東京大学出版会)1985年、p.16、46、538~540。

(18) 生源寺眞一「農家の分化・分解ベクトルと生産組織」(東京農業大学農業経済学会「農村研究」No.49)所収、1979年。

(19) C.I.バーナード著作山本・田杉・飯野共訳「経営者の役割」(ダイヤモンド社)1978年、占部都美「近代組織論 [I]」(白桃書房)1974年。

(20) A.エチオーニ「組織の社会的分析」(培風館)1966年。

(21) 農政調査委員会編「農用地の集团的利用」1981年。

(22) 豊田隆「危機における生産組織の農民的意義」(農業総合研究所「農業総合研究」第35巻第4号)所収、1981年。